

都道府県知事 殿

拝啓

貴知事におかれましては、日々、御健勝にて御活躍のこととお慶び申し上げます。

国民生活や経済活動の根幹を支えるエネルギーの安定供給は、持続的な国家運営の大前提です。DX や GX の進展に伴う電力需要の増加が見込まれる中、安定的な脱炭素電源の確保に向けた国際競争が加速しており、脱炭素電源を十分に確保できるかどうかが国力を左右する状況です。

現状、約1割にとどまるエネルギー自給率や、7割近い火力発電への高い依存等の課題を克服する観点からも、安全性の確保と地域の理解を大前提に、原子力や再生可能エネルギー等の脱炭素電源を最大限活用していくことが不可欠です。

そうした中、中部電力浜岡原子力発電所の新規制基準適合審査における不正事案は、国民や立地地域の皆様の信頼を大きく損なうものであり、極めて深刻に受け止めています。経済産業省として、中部電力に対して、1月5日、電気事業法に基づく報告徴収命令を行い、徹底した原因究明と実効的な再発防止策の検討・実施を求めているところであり、厳正に対応をしていきます。また、全ての原子力発電事業者に対して、安全最優先での対応を徹底し、信頼性の確保に引き続き取り組むよう要請するとともに、各事業者からは、同様の不正事案はないとの報告を受けております。原子力の活用は、改めて安全性の確保と地域の理解が大前提であることを肝に銘じ、エネルギー政策を進めていく所存です。

昨年末、東京電力柏崎刈羽原子力発電所について花角新潟県知事より、北海道電力泊発電所について鈴木北海道知事より、再稼働に対する理解表明がなされました。立地地域の皆様に対し、改めて感謝を申し上げます。理解表明に向けたプロセスの中では、原子力発電所の立地地域の声として、「再稼働の意義やバックエンド問題の重要性について、電力消費地にも理解してほしい」「そうした状況を国が前面に立って説明して欲しい」などの御指摘をいただきました。

エネルギー政策に責任を持つ担当大臣として、こうした原子力発電所の立地地域の声を全国の知事の皆様にお届けし、御理解を賜るとともに、原子力利用に伴う課題の解決に向けて、より一層の御協力をお願いしたいと考えております。

原子力発電所の多くは、大規模かつ長距離の送電線を通じて、消費地に供給されることが一般的です。立地地域には、安全性を確保するため、防災対策を含めて日頃から様々な負担を受け入れていただいています。国民生活や経済活動の基盤となるエネルギー供給が、このような形で支えられていることについて、その恩恵を享受する電力の消費地においても想いを馳せていただきつつ、この機会に、地域の関係者等による事業機会の創出・拡大を含め、立地地域との連携や住民理解の促進に取り組んで頂くことをお願いいたします。国においても、全国的な理解醸成がなされるよう、前面に立って丁寧に理解促進活動に取り組んでまいります。

また、原子力発電を今後も持続的に活用していく上で、発電に伴い発生することとなる高レベル放射性廃棄物の最終処分は、避けて通れない国家的課題です。これまでの原子力利用に伴い、既に相当の廃棄物が発生している中、今後とも原子力発電を活用していくためには、最終処分の課題を将来世代に先送りすることなく、処分地の選定を進めていくことが不可欠です。

この国家的課題の解決に貢献するとの思いの下、現在、原子力発電所が立地する北海道及び佐賀県の3町村で文献調査を受け入れていただいておりますが、処分地の選定は、原子力発電所の立地地域のための課題ではありません。日本全体の課題であり、電力の消費地も含めて、調査地域を拡大していくことが必要です。

科学的により良い場所を選定するためには、調査を実施させていただくことが不可欠です。既存の文献だけでは地下深部の地質情報は限られており、科学的な適性を評価することは困難であることから、地下深部の地質情報を新たに調査・取得し、比較考量する必要があります。文献調査や概要調査は、そのために全国複数地点で行う調査であり、処分地の選定に直結するものではありません。

こうした認識の下、国として更に一步前に出て、全国的な理解活動に取り組むのはもちろんのこと、処分地の選定に向けた調査について、地域任せにすることなく、国の責任で地域にご協力をお願いしていきます。知事の皆様におかれましては、こうした国の取組を御理解頂き、各基礎自治体の意向も尊重しつつ、エネルギー政策の課題解決に協力いただくことをお願いいたします。私自身も、引き続き、処分地の選定に向けて、更なる努力を行ってまいります。

末筆ながら、貴知事の益々の御活躍を祈念申し上げます。

敬具

令和8年1月16日
経済産業大臣

赤澤 亮正